

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2023年1月のトピックス ～EV向けリチウム関連企業、需要や投資の 大幅拡大を予想～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年2月24日

👉 お伝えしたいポイント

- ・電気自動車（EV）やエネルギー貯蔵機器への高い需要は今後も継続
- ・暖冬や需要減少で天然ガス価格は低下したものの、エネルギー不足の長期化懸念は依然として残る

当月は、米国や欧州でインフレ減速の兆しが見られ、近く中央銀行が利上げを停止する期待が高まったことから、グローバル株式市場は上昇しました。ほとんどの地域が上昇し、中でもゼロコロナ政策の解除が投資家心理を押し上げた中国が上昇を先導しました。セクター別では、情報技術と一般消費財セクターが大きく上昇した一方、ヘルスケアや公益などディフェンシブ・セクターは市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。グロース関連銘柄は、バリュー関連銘柄を大きく上回るパフォーマンスとなりました。

1月のクリーンテック戦略は、「低炭素輸送」銘柄の大幅な回復と堅調な「スマートエネルギー」銘柄により、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）をアウトパフォームしました。一方、「廃棄物処理・資源有効活用」と「持続可能な食品供給」は、市場全体と同程度のパフォーマンスとなりました。

■ 高まるリチウム生産およびEVへの注目

低炭素輸送関連分野では、リチウム生産大手のアルベマールが堅調なパフォーマンスとなりました。同社は当月、戦略的事業計画を発表し、リチウム市場は向こう数年間にわたって需要が強い状態が続くと見ているため、投資拡大計画を策定し年率20-30%の売上高成長を目指す考えであることを示しました。同社は、チリとオーストラリアに世界的に見ても低コストで生産できるリチウム塩鉱石とリチア輝石（リチウムを含む鉱物の一種）の鉱山を有しており、その規模、経験、強固な財務基盤を武器に、電気自動車（EV）やエネルギー貯蔵機器の高い需要からの恩恵を極めて優位な立場で受けることが出来ます。

同社はまた、米ノースカロライナ州にリチウム加工施設を建設する予定で、米政府のEVバッテリーおよびその原材料となる鉱物資源の国内生産促進に向けた助成金約1億5000万ドルを受け取る見込みです。

1月は、米ラスベガスで開催されたテクノロジー見本市「CES」でEV関連の出展が目立ち、月末にはEV大手のテスラが2022年12月通期決算を発表し、売上高と純利益が過去最高を更新するなど、EV動向への関心が一層高まりました。

■ 水処理関連で大きなポテンシャル

環境汚染防止関連分野では、水処理企業エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ（エヴォクア）が、水質計測機器メーカーのザイレムからの買収提案に合意したとの発表を受けて株価が大きく上昇しました（ザイレムがエヴォクアの買収を発表した1月23日時点で、どちらの銘柄もポートフォリオにおいて保有していました）。この買収はエヴォクアの全株式を対象とした株式交換によるもので、買収価格は発表前日の引値から大幅なプレミアムとなりました。合併後の企業は業界をリードするザイレムの水関連技術と販売力、エヴォクアの水処理サービスを同時に提供することが可能となり、米国外への市場拡大も見込めることから、魅力的な提案であると考えています。

■ 欧州の暖冬は朗報だが、長期的にはエネルギー不足のおそれ

ロシアからの天然ガス供給減が引き続き天然ガス市場を逼迫させているものの、液化天然ガスの購入と産業向けの需要低下に加え、予想されたよりも温暖な冬の気候の影響もあって天然ガス貯蔵率は改善し、その結果、過去数カ月にわたって天然ガス価格は低下しました。これは欧州の家計にとって安心材料ではあるものの、ウクライナ紛争に解決が見られなければエネルギー不足が長期化するとのおそれは依然として残っています。エネルギー価格高騰に対処すべく、欧州各国では、エネルギー企業などに対する超過利潤税や特別支援策などを通じて消費者を守る措置が講じられ、これらは少なくとも年末までは継続されると期待されています。

最近の中国のゼロコロナ政策解除は、同地域の経済活動にとってポジティブな展開です。サプライチェーンの混乱も過去数カ月において緩和されつつあり、運用チームでは、クリーンテック企業にどう影響するか、引き続き状況を注視しています。



エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズは、飲料用水の品質向上など水の管理および処理に取り組んでいます。

※写真はイメージです。

■ 当ファンドの動向

スマートエネルギー関連分野では、シュナイダーエレクトリックが堅調なパフォーマンスとなりました。同社は低・中電圧電気製品、産業自動化機器、エネルギー効率化ソリューションなどを手掛けており、最近では強力な価格決定力が売上を支えてきましたが、今後はサプライチェーン問題の改善、高水準の受注残による販売数量の増加が業績の支えになると見られます。当月、同社はソフトウェア企業アヴィバ・グループの買収を完了し、これにより産業用ソフトウェア事業の更なる拡充が見込まれます。

持続可能な食糧供給関連分野では、建設、農業、輸送業向けにハードおよびソフトウェアを提供するトリンブルがプラス寄与となりました。サプライチェーン問題とマクロ経済減速の見通しにより、同社の株価は過去数カ月にわたって弱含んでいましたが、建設および農業ソリューションへの強い需要が同社の売上高成長の支えとなっている他、ソフトウェアのサブスクリプションによる経常収益の伸びにより収益の循環的な変動を抑えることができています。

▶QRコードを読み込んで動画を視聴



※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

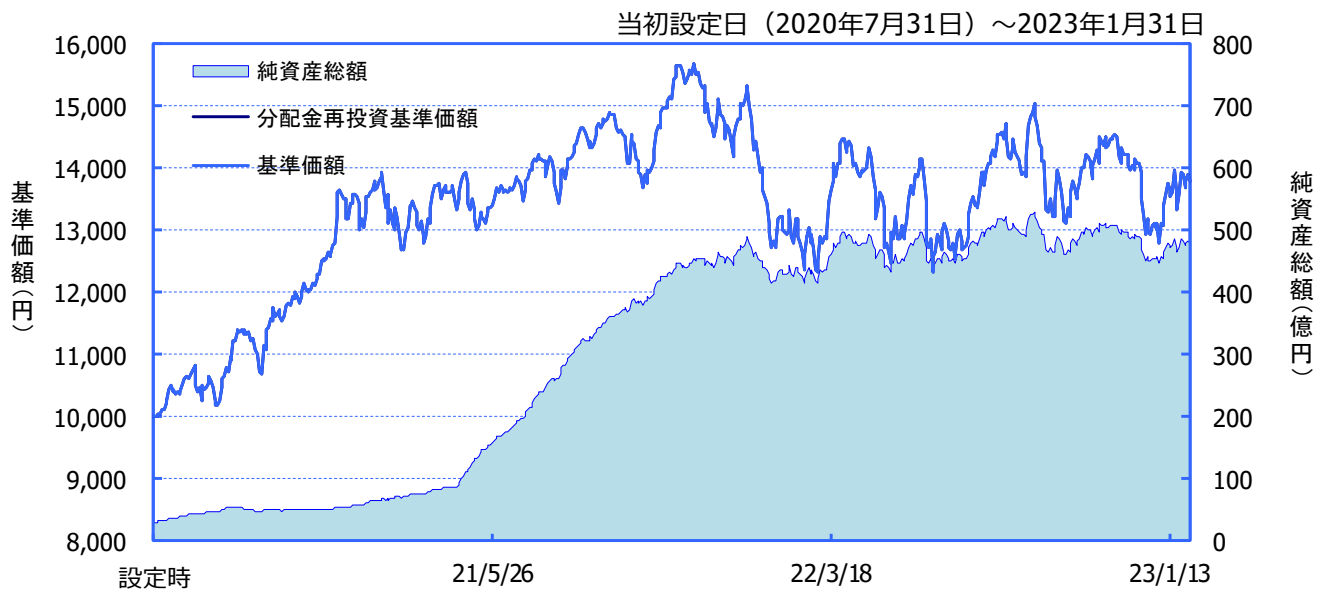
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年9月末時点で約8,170億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国23拠点において2,460名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年1月31日現在）

基準価額	13,788 円
純資産総額	479億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

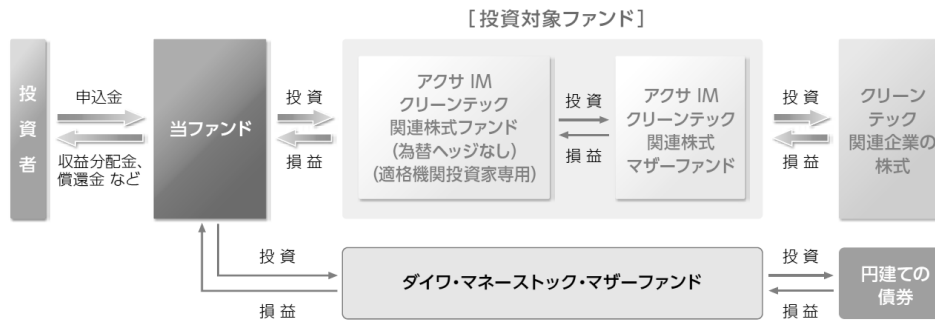
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減など、環境関連の課題解決に貢献する活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。